

横浜市神奈川区生活支援センター 平成22年度事業計画案

1 一次相談支援機関としての機能強化

地域の重要な相談拠点としての役割を果たすために、利用者に地域の精神保健福祉サービスを効率的に提供するケアマネジメント機能を発揮していきます。

面接・訪問同行の充実や個別支援計画の改善を図ります。家族に対しても相談・訪問などを通して適切な支援を行います。

(1) 地域の精神保健福祉関係機関によるスタッフ連絡会や自立支援協議会での連携を進めます。

【地域連携の5つの基本方針】

- ① 日常的なかかわりから具体的な連携を図る
- ② 地域と顔が見える連携を図り、信頼関係を築く
- ③ 連携によって生まれるメリットを地域で共有
- ④ 「制度の隙間」を埋める新たな支援サービスを生み出す連携
- ⑤ 施設の機能や個性を発揮し協働に生かす

(2) 他の施設との連携による事業展開を図ります。

菅田地域ケアプラザとの共同企画による地域支援事業を実施します。

- ア 地域住民を対象とした生活支援センターの啓発
- イ 精神保健福祉の普及啓発を目的とした「健康福祉講座」の開催
- ウ 地域で過ごす居場所支援として、プログラムを組み込んだフリースペースの開催
- エ 当事者や家族の把握・相談・支援の実施

2 退院促進支援事業に伴う地域ネットワークの充実

退院促進支援事業による効果は「点」ではなく「面」で支援を行うことです。これは複数の関係機関が有機的に連携するというケアマネジメントの共通概念であり、これを踏まえ、生活支援センターのネットワーク強化を進めます。

(1) 退院促進支援事業を推進します。

精神障害者の地域での自立した生活の定着と継続に向けて重要な役割を果たします。長期入院者に予測される「高齢化」「生活能力の低下」「社会適応力の低下」に対して、生活訓練及び評価、地域支援体制の整備を行います。

(2) ケアマネジメント機能を地域支援に生かします。

- ア 自立支援協議会などのネットワーク会議をさらに発展させ、退院促進と地域移行に取り組めます。
- イ 総合保健医療センターの機能を活かした地域移行システムづくりをすすめます。
- ウ 横浜市の施策に対応し、より積極的に支援に取り組めます。

3 生活レベルへの支援を中心とした従来の機能と相談支援機能の協調の推進

精神障害者が地域で安心して生活を送るために、横浜市の生活支援センターには次の3点を不可欠な機能として求められています。これらを踏まえて多角的な視点を持ち支援します。

① 生活の支援（地域生活の維持）

安心した地域生活の継続のために、いつでもサービスを提供できる体制整備を目指します。

② 生活の相談（地域生活における問題解決）

幅広い相談に応じ、地域の課題の把握に努め、ケアマネジメントの機能を発揮します。

③ 地域連携・地域交流（地域ネットワーク構築）

関係機関との連携や交流から、新たな支援サービスの創出と協働を目指します。

(1) 生活支援センター利用者および単身生活や高齢の精神障害者に向けて、啓発的セミナーを開催します。

ア 各種制度利用についての講座

イ 消費生活講座等

(2) アディクションに関する家族教室や生活教室を開催します。

家族教室・生活講座を活用しアディクション関連のプログラムを実施します。

(3) ピア・サポーターの活用に向けて検討を行います。

退院促進事業や各種プログラムにおけるピア・サポーターの活用を試行します。

(4) 精神障害者の再発予防の観点から、日中のやすらぎの場の保障を重要課題と捉え、いつでも利用できる居場所を保障します。

ア 季節感のある館内の環境整備を行います。

イ 館内で過ごす利用者との生活場面面接に積極的に対応します。

ウ アンケートをはじめ、提案カードや利用者ミーティングなどを活用して、利用者ニーズの把握に努め、サービスの改善を図ります。

平成22年度
横浜市精神障害者生活支援センター指定管理料予算見積書

施設名：横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター
運営法人：財団法人横浜市総合保健医療財団

【支出見込】

科目	金額	内訳・説明等
人件費	37,736,000	
職員給与	29,375,000	所長： 3,785,000 常勤職員： 16,226,000 非常勤職員： 9,364,000
賃金	3,989,000	アルバイト(調理)・臨時職員(無休化対応)： 3,737,000 嘱託医： 252,000
共済費	4,372,000	法定福利費： 4,222,000 労務厚生費： 150,000
施設管理費	8,352,000	
光熱水費	4,639,000	別紙「施設管理費実績内訳」のとおり
庁舎管理・委託料	3,713,000	
運営費	2,863,000	
旅費	150,000	一般旅費
一般物品	900,000	事務用消耗品費： 450,000 訓練材料費： 450,000
印刷製本費	100,000	
修繕費	300,000	小修理
役務費	336,000	郵券代： 40,000 電話代： 276,000 火災保険料： 20,000
借料損費	300,000	
備品費	200,000	
施設賠償保険	200,000	
雑費	377,000	各種会費： 50,000 研修参加費： 150,000 講師謝金ほか 177,000
充当費	△ 370,000	入浴・洗濯・インターネットサービス実施徴収額光熱水費充当分
総計	48,581,000	